

### 記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「一部に地震の影響がみられるものの、緩やかに拡大している」として、判断を据え置きました。大阪府北部を震源とする地震の影響については、生産面等への影響をよくみていく必要はありますが、景気の基調はしっかりしているとみています。景気判断のポイントは以下の3点です。

第一は、インバウンド消費と輸出・生産が牽引力を持続していることです。インバウンド消費は、高めの伸びを続けています。5月の百貨店免税売上は前年比1.6倍となりました。輸出・生産は、地震の直後には工場の稼働を停止した企業もみられましたが、多くの先で通常操業に復していますので、電子部品や建設用機械等の堅調な需要が続くもとで、増勢を維持しているとみています。こうした中、増産計画に部品調達が進まない事例は引き続きみられているほか、不足する部材に広がりもみられています。生産体制の拡充に伴い解消されていくとみていますが、推移をよくみていきたいと思えます。

第二は、企業・家計の「所得から支出へ」の流れが一段としっかりしてきていることです。今回改善がみられたのは企業部門です。グローバルなIT需要の拡大を背景に能増投資の動きが強まるとともに、インバウンド需要の取り込みを企図したホテル等の新設や建替えなどもみられています。こうした中、6月短観では、高水準の収益計画が維持されるもとで、今年度の設備投資計画は、はっきりと上方修正されました。こうした状況を踏まえ、今回、設備投資の判断を引き上げました。家計部門では、雇用者所得が着実に増加するもとで、個人消費が引き続き上向いています。百貨店では、富裕層の高額消費が好調であるほか、ボリューム層でも夏物の衣料品や雑貨の販売が堅調との声が聞かれます。スーパーでは、節約志向の影響は依然みられるものの、単価の高い精肉などの販売が好調といった明るい声も引き続き聞かれています。家電や外食の好調も続いています。

第三は、雇用面を中心にマクロ的な需給環境が着実に引き締まっていることです。失業率や有効求人倍率は、更にタイトな水準となっています。こうした労働需給の引き締めりが、二番目で述べた賃金・所得の増加に繋がっています。

今後のポイントは2つです。第一は、所得から支出への前向きな循環メカニズムの働きがさらに強まっていくかどうかです。今回、設備投資ではその方向での動きがみられましたので、その持続性が注目されます。個人消費については、家計の消費姿勢の改善度合いに注目しています。第二は、労働需給の引き締めりの影響です。賃金・所得の着実な増加に引き続き寄与する一方、上述の部品不足も含めて、人手不足による事業制約を指摘する声も広がっていますので、よく点検していきたいと思えます。先行きの景気を巡るリスク要因としては、国際金融市場の動きや海外経済の動向、地政学的リスク、それらが企業や家計のマインドに与える影響が挙げられます。